

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 東海染工株式会社
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-581-8141

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,820	—	△133	—	△72	—	△165	—
20年3月期第1四半期	5,545	△6.3	87	110.5	30	△47.3	13	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△4.77	—	—	—
20年3月期第1四半期	0.39	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	17,967		6,278		34.9	180.57		
20年3月期	19,099		6,845		35.8	197.00		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,266百万円 20年3月期 6,837百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	8,900	—	△100	—	△250	—	△340	—	△9.80	
通期	19,500	△5.7	540	83.6	250	489.7	10	△88.9	0.29	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 36,142,529株 20年3月期 36,142,529株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,437,037株 20年3月期 1,432,719株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,708,203株 20年3月期第1四半期 34,728,787株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年5月23日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における、我が国経済は、昨年来からの米国経済の低迷と原油価格の高騰による原料高を受け、景気減速が更に進行して推移いたしました。

このような状況下、個人消費の低下による繊維衣料販売の冷え込みに加え、原材料価格高騰の影響により、当社グループが主力とする染色加工業界は、依然として厳しい状況での操業となっております。当社グループにおきましても、原材料高騰に伴う価格転嫁や、コストダウンを進め採算性の低い売上を減少させ、効率経営に注力してまいりましたが、非常に厳しい環境での操業を余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,820百万円、営業損失133百万円、経常損失72百万円、法人税等を控除した四半期純損失は165百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業においては、染色加工部門は、売上高3,013百万円となりました。前期において当社では製造コストの上昇に伴う加工料の値上げを行ったため、当社単体ベースでは単価アップとなりましたが、百貨店売上の大幅減少に代表される国内消費の低迷及び対米輸出の減少により、減収となりました。繊維製品等販売部門は、売上高1,468百万円となりました。これは、国内において量販店向けの繊維販売など採算性の低いものを減少した点と、海外子会社においては資金効率等の観点から、製品販売から加工料取引に商形態を移行したことによるものです。

その他の事業においては、倉庫事業は、荷物取扱量の増加などより売上高137百万円となりました。堅調に成長している保育サービス事業では、当第1四半期連結会計期間でも名古屋地区の大手企業から企業内託児所を受託したため、売上高222百万円となりました。また、機械販売事業は売上高95百万円、システム事業は売上高76百万円、不動産賃貸事業は売上高24百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、売上高3,826百万円となりました。染色加工において、コスト上昇に伴う加工料単価の値上げを行い、売上単価は上昇したものの、中・高級ゾーンの国内衣料消費の冷え込みから売上数量が減少したことによるものです。

東南アジアでは、売上高1,067百万円となりました。これは、対米を中心とした輸出が不振であることに加え、タイ子会社において、現地商社等との取組強化及び資金調達の観点から、製品販売から加工料取引に移行したため減収となったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失48百万円が発生しましたが、たな卸資産の減少額148百万円、仕入債務の減少額187百万円の発生などにより、流出額は322百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出224百万円、国庫補助金の受入額111百万円などがあり、流出額は76百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の借入による収入85百万円、長期借入金の返済による支出155百万円などにより、流出額は68百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ489百万円減の1,286百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成20年5月23日発表の第2四半期連結結果計期間および通期の予想について変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありませんが、四半期連結貸借対照表の土地再評価差額金が520百万円減少しております。また、当該科目につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286	1,775
受取手形及び売掛金	5,116	5,115
商品	98	210
製品	165	104
原材料	361	427
仕掛品	500	598
繰延税金資産	171	253
その他	513	667
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	8,206	9,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,811	1,816
機械装置及び運搬具 (純額)	2,604	2,643
土地	2,066	2,676
建設仮勘定	69	52
その他 (純額)	64	55
有形固定資産合計	6,616	7,244
無形固定資産		
のれん	37	40
その他	33	33
無形固定資産合計	71	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757	2,318
繰延税金資産	7	7
その他	315	313
貸倒引当金	7	0
投資その他の資産合計	3,073	2,638
固定資産合計	9,761	9,957
資産合計	17,967	19,099

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	2,861
短期借入金	3,233	3,384
未払法人税等	42	75
賞与引当金	137	263
その他	1,404	1,388
流動負債合計	7,428	7,972
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	1,189	1,321
退職給付引当金	2,169	2,186
役員退職慰労引当金	318	314
負ののれん	30	32
その他	512	385
固定負債合計	4,260	4,280
負債合計	11,689	12,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	3,053	3,053
利益剰余金	421	151
自己株式	331	330
株主資本合計	6,600	6,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	355
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金		520
為替換算調整勘定	888	903
評価・換算差額等合計	333	33
少数株主持分	11	7
純資産合計	6,278	6,845
負債純資産合計	17,967	19,099

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	4,820
売上原価	4,449
売上総利益	370
販売費及び一般管理費	504
営業損失 ()	133
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	23
デリバティブ評価益	104
雑収入	12
営業外収益合計	142
営業外費用	
支払利息	34
退職給付費用	31
雑支出	15
営業外費用合計	81
経常損失 ()	72
特別利益	
固定資産売却益	9
移転補償金	20
特別利益合計	29
特別損失	
事務所移転費用	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失 ()	48
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	67
法人税等合計	96
少数株主利益	21
四半期純損失 ()	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	48
減価償却費	150
移転補償金	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	126
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	34
為替差損益(は益)	6
有形固定資産売却損益(は益)	9
売上債権の増減額(は増加)	73
たな卸資産の増減額(は増加)	148
仕入債務の増減額(は減少)	187
未払費用の増減額(は減少)	50
その他	56
小計	280
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	34
移転補償金の受取額	20
法人税等の支払額	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
補助金の受取額	111
有形固定資産の取得による支出	224
有形固定資産の売却による収入	11
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	85
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	155
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489
現金及び現金同等物の期首残高	1,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	繊維事業 (百万 円)	不動産 賃貸事業 (百万 円)	機器販売 事業 (百万 円)	倉庫事業 (百万 円)	保育サー ビス事業 (百万 円)	システム 事業 (百万 円)	その他の 事業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去又は 全社 (百万 円)	連結 (百万 円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,482	19	7	29	222	56	1	4,820	-	4,820
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	87	108	-	19	-	220	(△220)	-
計	4,482	24	95	137	222	76	1	5,040	(△220)	4,820
営業利益	△168	19	5	7	25	△22	△1	△134	(0)	△133

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,753	1,066	-	4,820	-	4,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	0	-	73	△73	-
計	3,826	1,067	-	4,893	△73	4,820
営業利益	△155	27	△6	△134	1	△133

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……タイ・インドネシア
- (2) 北米……アメリカ

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	336	372	434	1,143
II 連結売上高 (百万円)				4,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	7.7	9.0	23.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……中国・韓国・その他
- (3) その他の地域……欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,545
II 売上原価	4,903
売上総利益	642
III 販売費及び一般管理費	555
営業利益	87
IV 営業外収益	35
V 営業外費用	92
経常利益	30
VI 特別利益	321
VII 特別損失	293
税金等調整前四半期純利益	57
税金費用	85
少数株主損失	41
四半期純利益	13

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	57
売上債権の増減額	△430
仕入債務の増減額	△374
その他	506
小計	△241
法人税等の支払額	△61
その他	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△437
その他	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	146
その他	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△558
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,804
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,245